

地域資源を活かした「接続期カリキュラム」の作成方法に関する研究 ー児童館の情報収集・発信能力に着目してー

飯野 祐樹
(兵庫教育大学)

キーワード：接続期カリキュラム、児童館、スタートカリキュラム、アプローチカリキュラム

本研究は地域資源としての「児童館」と「教育機関」との連携に着目し「接続期カリキュラム」の作成、及び、運用を捉えなおすことで、これからの「接続期カリキュラム」の展開に資する情報を得ることを目的とした。対象とした児童館は、児童センター、子育て支援センター、ファミリーサポートセンター、放課後児童クラブ、の4つの機能を同一施設内で有しているという特性を備えており、「フィールドワーク」の技法を背景に、参与観察とインタビューから各施設機能についての情報収集を行った。その結果、対象とした児童館は「接続期カリキュラム」の主な対象者となる児童はもとよりその保護者に対しても、切れ目のない情報の収集が可能になっていることが示された。さらに、情報の発信においても、市内の児童館をはじめ、保育施設や小学校に至るまで、「接続期カリキュラム」の作成において貴重な情報を提供し得る地域資源として機能することが示唆された。

1. 「接続期カリキュラム」を取り巻く状況と本研究の課題

2017年「小学校学習指導要領」と共に告示された「【総則編】小学校学習指導要領解説」において新入児童の小学校教育への円滑な移行を目的に「スタートカリキュラム」の作成が記載された。我が国での「スタートカリキュラム」に対する注目は、2010年頃にまで遡り、今日に至るまで、実践紹介、プロジェクト報告、そして実証研究が蓄積されていることから、その関心は年々高まっていることがうかがえる。特に、2015年に国立教育政策研究所より「スタートカリキュラムスタートブック」が発行されたことは、冒頭で述べた小学校学習指導要領の作成への後方支援に加え、全国あまた小学校関係者はもとより、保育関係者に対しても、幼保こ小¹⁾接続の気運の高まりをもたらしたのではないだろうか。

それを反映するかのように、小学校側で作成される「スタートカリキュラム」に対して、幼児教育施設側も子どもたちの小学校への円滑な移行遂行を目的に「アプローチカリキュラム」と呼ばれるカリキュラムの作成が進められており「アプローチカリキュラム」と「スタートカリキュラム」とを結合させたカリキュラムに対しても「接続期カリキュラム」や「接続期のカリキュラム」等と銘打たれ活用されている。只、「アプローチカリキュラム」については「スタートカリキュラム」が「小学校指導要領解説」で明記され文部科学大臣の告示対象になっているのとは異なり、その作成は各幼児教育施設の裁量に委ねられている点で差異が見受けられる。つまり、「スタートカリキュラム」についてはその作成が義務づけられているのに対し、「アプローチカリキュラム」の作成は各幼児教育施設の裁量に委ねられている現状があり、この点において足並みが揃っていないとは言い難いものの、「アプローチカリキュラム」作成に対する関心も実践報告の蓄積などから、その拡がりが見えてくる。

では、「スタートカリキュラム」「アプローチカリキュラム」「接続期カリキュラム」に対する知見はどのように重ねられてきたのだろうか。その傾向を知るため、先の研究を調べたところ、全体の傾向として、3カリキュラムの中で「スタートカリキュラム」に対する注目が群を抜いて高いという印象を抱い

た。それを確かめるため、国立情報学研究所が運営するデータベース群で3カリキュラムの名称をそれぞれ打ち込み、検索された論文数を比較したところ、「スタートカリキュラム」が156件、「アプローチカリキュラム」が35件、「接続期カリキュラム」²⁾が47件であった。想定域を越えるべきではないが、この要因として「スタートカリキュラム」は作成の義務化に伴う必要度の高さに加え、国立教育政策研究所をはじめとする各公的機関が定義を明確にしていることが研究の土台を確固たるものになっていることが考えられる。一方、「アプローチカリキュラム」については上でも述べたように、その作成は各幼児教育施設に委ねられ、複数の定義はなされているものの、「スタートカリキュラム」のように論拠に足り得る定義がないことが、研究展開のしにくさにつながっていることが想定される。

このように「スタートカリキュラム」や「アプローチカリキュラム」に焦点を当てた先の研究において内容に深化が見られる一方、その拡がりにおいては課題が見いだされる。例えば、「スタートカリキュラム」は小学校関係者のみを中心に、「アプローチカリキュラム」は保育関係者のみを中心に検討が進められる傾向が多分に見られ、これにより、藤谷(2022)が課題認識として示しているように、双方の関係者が乗り入れ、カリキュラムを創造するという営みにまでは十分に至っていない。この課題を克服すべく用いられるのが「スタートカリキュラム」と「アプローチカリキュラム」との接続をいかに展開していくのかという視座であり、そこで紡ぎ出されるカリキュラムこそ「接続期カリキュラム」である。

これまで「接続期カリキュラム」については、幼児教育施設での保育内容と小学校での教育内容との接続に着目した研究(今野・鈴木, 2021)、幼保小の職員間の連携方法についてカリキュラム・マネジメントの観点から検討した研究(田中, 2020)、幼児教育施設と小学校とでの子どもの「学び」の様相を比較しその接続方法を検討した研究(有嶋, 2019)等が見受けられる。大別すれば、カリキュラムの接続方法に着目した研究、連携体制の構築方法といった人的構造に着目した研究、子どもの学びや発達といった質的側面に着目した研究、の3領域に分けられ、各研究を彩るのは、小学校関係者であり、保育関係者であり、子ども達である。換言すれば、「接続期カリキュラム」から直接的な影響を受けるとされる関係者が研究対象の中心に据えられる傾向が見られ、この関係構図を超えた視座から「接続期カリキュラム」の展開方法について検討を試みた研究は見受けられなかった。言わずもがな、子どもの生活には連続性が備わっており、小学校や幼児教育施設といった教育機関外でも生活を営んでいることを鑑みれば、「接続期カリキュラム」の検討においても、対象を教育機関内の関係者のみに収束させるのではなく、より広い観点、つまり、子どもの生活圏との関連から「接続期カリキュラム」について考察を進めることで、新たなセグメントを見出すことができるのではないだろうか。

以上のような課題認識を背景に、本研究が、「接続期カリキュラム」の作成、及び、展開に資するセグメントとの1つとして着目したのが地域資源である。とりわけ、教育機関外での子どもたちの生活の場、加えて、教育機関とネットワークを有し得る場、これら2つの「場」から検討対象を考査した際、その対象として児童厚生施設の1つである「児童館」が候補として挙げられた。特に、後者の「場」の視点は想定域を超えきれないが、もし実現可能な「場」となれば、「接続期カリキュラム」の作成に有益な情報を提供できる地域資源となり得ると考えた。そこで本研究は「児童館」と「教育機関」との連携の観点から「接続期カリキュラム」の作成、及び運用を捉えなおすことで、これからの「接続期カリキュラム」の展開に資する情報を得ることを目的とする。

2. 対象施設の選定

厚生労働省が実施した「社会福祉施設等調査」によれば、日本国内の児童館の総数は平成18年度の

4,718 施設をピークにその数は横ばいで推移しており、公営・民営別においては、公営が減少傾向にある一方、民営は今日に至るまで緩やかではあるが増加傾向にあることが示されている。本研究の着想に至った平成 28 年時点においては、全国 4,637 施設の運営状況が報告されていたことを受け、まずは、教育機関外での子どもたちの生活の場、加えて、教育機関とネットワークを有し得る場、これら 2 つの「場」に焦点を当てながら、検討対象とする「児童館」の選定を行うことから着手した。

この過程より候補となった施設が、A 県 K 市内にある公立の児童館である。選定に至った理由として特に注目したのは、対象候補の児童館は、児童センター、子育て支援センター、ファミリーサポートセンター、放課後児童クラブ、の 4 つの機能を同一施設内で有しているという点であった。これにより、1 つの施設内で市内の乳幼児期から児童期初期の子どもの支援が多角的に切れ目なく行われていること、さらに、放課後児童クラブの機能も内包していることから、小学校との連携も少なからず実施されていることの 2 点が想定され、地域資源として上述した 2 つの「場」を有する施設として対象条件に合致する可能性が示唆された。

以上の選定過程を背景に、本研究では A 県 K 市内の児童館を対象施設に設定し、その運用の実際について 4 つの施設機能と小学校との関連に焦点を当て、検討を進めることとした。

3. 調査の方法

調査の方法として、本研究では、施設機能と小学校との関係構図の全体像を描き出すことから「接続期カリキュラム」作成における地域資源の活用について検討することを企図している。そのため、質問紙法などによる量的情報に依拠する研究手法では、その実際の委細を検討するには限界が生じることが想定され、この点に課題を抱いた。本研究で掲げた目的の遂行のためには、キー・パーソンとのラポール構築を背景にした事実発見の作業に加え、そこに集う関係者理解のためのインタビューが必要になる(渡辺, 2003)。これら必要情報を取得し得る研究手法として本研究では「フィールドワーク」の技法を背景に、参与観察とインタビューからなる手法を採用することとした。

先に示した渡辺(2003)が述べているように、フィールドワークにおいては、キー・パーソンとのラポール構築により、調査が円滑に進むことが想定される。この点を踏まえ、本研究がキー・パーソンとして注目したのが、児童館の運営において一義的責任を担う施設長であった。対象とする児童館は市の条例を根拠法とし公益財団が運営する方法が採られており、先にあげた 4 つの施設機能の統括役として同一の長が置かれる仕組みが採られているとのことであった。この事前に得られた情報を踏まえ、全体構造の把握においては、施設長をキー・パーソンに据えることで有益な情報が得られると考えた。

4. 調査の手続きと倫理的配慮

本研究のキー・パーソンと位置付けた児童館の施設長に対して研究の主旨説明と共に調査協力の依頼を行い、調査実施における承諾を得た。児童館での調査は、参与観察に加え、必要に応じて関係者へのインタビューを通して情報を収集することが認められた。

尚、本調査の過程で得られた情報は、本研究、及び、これに関連する発表のみに使用することとし、そこでは個人が特定されるような情報は使用しないことを確約した上で調査を進めた。

5. 情報の収集及び検討

上述したように対象とする児童館には 4 つの施設機能が内包されている。以下ではそれぞれの施設機

能について調査過程で得られた情報を基に検討を進めることとする。

(1) 児童センターとしての役割

厚生労働省(2021)による児童館の種別に依拠すれば本施設機能(以下、A機能と呼ぶ)は「児童センター」の機能を担う施設に該当し、館長(1名)、副館長(1名)、児童厚生員(2名)の配置が求められ、開館時間は午前8時30分から午後6時までとなっている。運営規定では、概ね3歳以上の幼児から小学校3年生までの児童が利用対象と規定されていたが、市内に居住するすべての児童(0歳から18歳まで)の利用が見られた。本施設の役割について施設長は、遊びを通して子どもの心とからだの健やかな成長をサポートすることに加え、児童厚生員の下で家庭保育児童、放課後児童などが、気軽に遊ぶことができ、これにより、保護者のリフレッシュや子育て相談はもとより、サークル活動の場等も担っていると述べた。

活動内容については、児童センターの特色である、児童の体力増進に努めたプログラムが多く展開されており、年間では以下のような取り組みが進められていることが児童厚生員より述べられた。

1) 施設提案型の活動

施設側が主導する形で、「お化け屋敷」「かえっこバザール」「手作りのゲームセンター」などを実施している。特に「お化け屋敷」については市内での関連行事と周知されており、年々参加人数が増加しているとのことであった。

2) 施設以外での活動

ワイルドとナチュラルをテーマに学校や家庭では出来ない体験を通して、地域枠を超えた子どもの活動の場、親子活動による親子のふれあいを深める場を提供しているとのことであった。筆者が訪問した年には、「サマーキャンプ」「ツリークライミング」「市内の伝承遊び体験」等が実施されていた。

3) スポーツ活動

チャレンジをテーマに、専門の知識を持った指導者からの指導を受けて、今まで体験したことがないスポーツを知り、体験することで新しく芽生えた興味関心を育てる活動である。「トランポリン」等、利用者の要望にも応える形で実施されており、実施の背景には体力面だけでなく、すぐにあきらめてしまう、新しいことに興味をもてない、失敗を怖がるなど懸念されることが多い現状の中、運動遊びを通して子ども達の体力増進を目指したいとのことであった。

(2) 子育て支援センターとしての役割

本施設は先に述べたA機能と同種別の施設であるが、対象が市内の0歳から就学前までの子どもという点で異なっている。施設運営規定によれば、館長(1名)、子育て支援員(4名)の配置が求められ、開館時間は午前9時から午後6時までとなっている。本施設の役割について、施設長は、子育て家庭の交流促進の場、子育てに関する相談及び指導の場、子育て支援に関する情報収集及び提供の場、子育て支援に関する各種研修実施の場、等が挙げられ、子育て支援員より以下の具体的内容が述べられた。

1) 子育て家庭交流促進の場

市が実施する乳児健康診査（相談）で案内を出し、そこで本施設に興味を持った人が気軽に集えるよう、初回利用者のみを対象にしたイベントを本施設で実施している。各回の参加人数は少ないものの、その分一人ひとりの参加者とじっくりと話ができ、子育て支援センターの情報を丁寧に伝えられるとのことであった。また、日頃の子育て、子どもの様子について話す中で、相談につながることも多くあり、利用促進と相談業務の両方の充実につながっていることが述べられた。

この他にも、子どもの発達に合わせた遊びを紹介する場を設けることで、子育て中の父母の交流を促進している。支援者の認識として、母親の就職に伴い保育施設への入園が早まってきている中、就園前の子どもと過ごす期間は限られたものになってきており、その時間を充実したものにできるように様々な内容を考え取り組んでいるとのことであった。

2) 子育て支援に関する情報収集及び提供の場

子育て総合案内所として利用者支援事業に取り組んでいる。子育て中の人の憩いの場として、より多くの人に認知され、利用者の幅も広がったと感じているとのことであった。申請書類の受理では、病児病後児保育の登録、保育園入園申込み等に問い合わせが集中している。「相談対応」は増加傾向にあり、支援者の認識として、普段の利用者にとっては身近な存在として相談しやすい事、土日や 17 時以降も利用できる事と合わせて、利用者の幅が広がった事が、件数の増加につながっていると考えていた。相談の内容では、「子育てサービスについて」が最も多く、情報誌やホームページだけでは分かりにくい部分や手続きの詳細についての問い合わせが多く寄せられており、保健センター、保育園・幼稚園、小中学校と、他機関との連携を図りながら、子育てを長い目で捉え支援していきたいとのことであった。

3) 子育て支援に関する各種研修実施の場

夫婦や子育て世代を対象に毎月 1 回の頻度で年間を通して実施される研修事業である。各回に異なったテーマを設け、その分野の専門家を講師に迎え、子育ての本質に迫る講座を展開している。内容は、専門的かつ、参加者のニーズに対応したものにすべく、事前・事後アンケートを実施し、講座に反映させているとのことであった。

(3) ファミリーサポートセンターとしての役割

地域の中で育児の援助を受けたい人（依頼会員）と行いたい人（提供会員）が会員になって、育児について助け合う会員組織である。提供会員には、施設が実施する子育てサポーター養成講座を修了すること、或いは、保育士や看護師などの資格の所有が求められている。利用できる子どもの年齢は 0 歳から小学校 6 年生までとなっており、主な事業内容は、保育施設・小学校の送迎や、児童クラブのお迎え（送迎）、提供会員宅での託児、依頼会員宅での託児、外部行事委託等が行われているとのことであった。

(4) 放課後児童クラブとしての役割

両親が就労、介護、障害・疾病、災害復旧、出産、就学・職業訓練、いずれかの利用条件に該当すれば、市内の小学校に就学している 1 年生～6 年生の児童が利用できる。施設長によれば、0 歳から 18 歳までが自由に来館できる機能を生かし、異年齢の子ども達が遊びを通して深く関わり合う中で、相手を思いやる心や助け合う気持ちを育てる中で、自分の考えを話したり友達の話をも素直に聞いたりすること

の大切さを伝えること、自分たちで工夫しながら遊びを展開していけるような援助を大切にしているとのことであった。また、家庭に代わる居場所として子ども達が安心して過ごせる雰囲気作りに努め、その中でひとり一人が大切な存在であることを伝え続け、心の安定を図っていることが述べられた。

6. 全体構造からの考察

インタビュー及び実地観察を通して得られた情報を基に、機能間の関連を整理した(図1)。以下では、対象とした児童館が有する機能を踏まえ、本研究の主題である地域の「接続期カリキュラム」作成において児童館が資する役割について考察を進めたい。

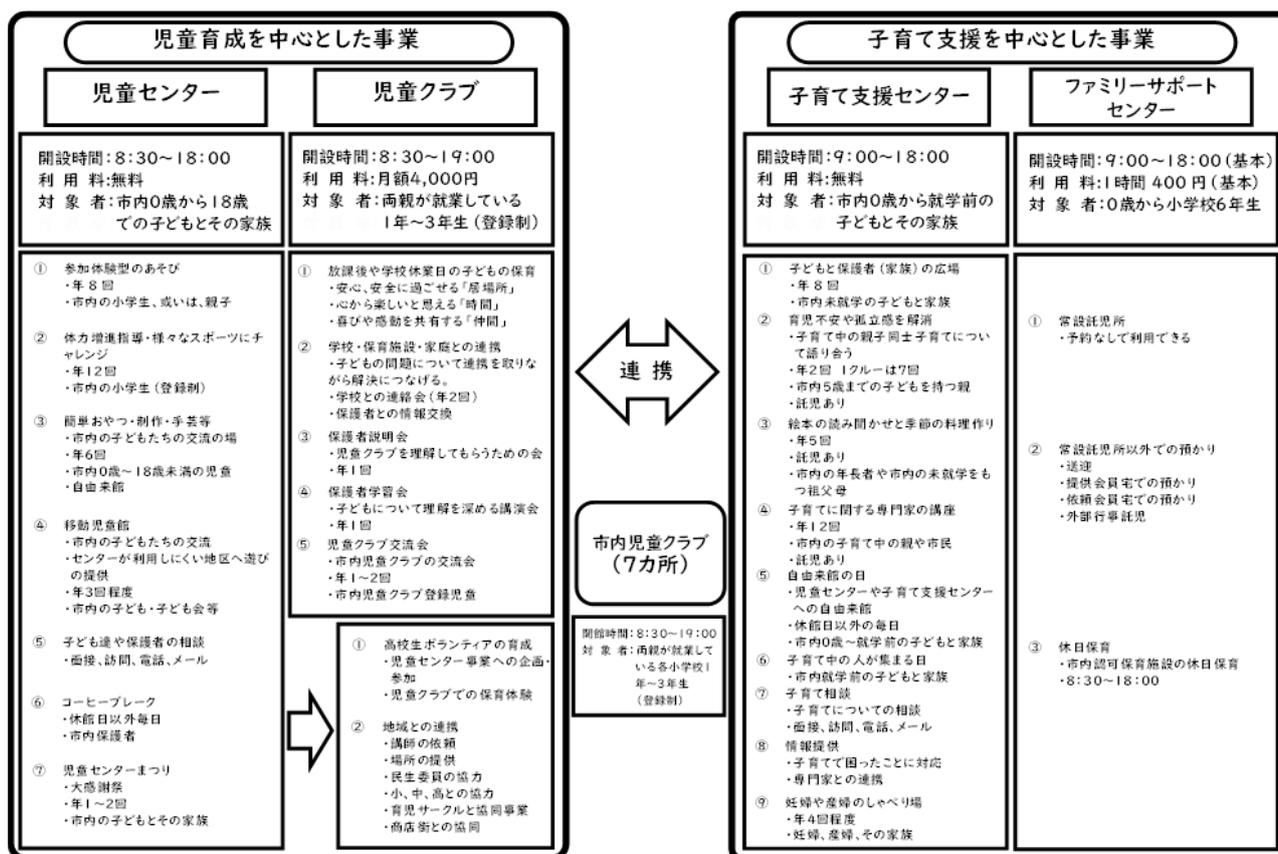


図1 対象施設の機能関連図

(1) 情報収集機能

インタビューより、対象の児童館は様々な場面で情報収集機能を発揮していることが見出された。児童に焦点を当てれば、イベントを通じた情報収集は、児童センターでの機能①②③④⑦³⁾、児童クラブでの機能①②⑤、子育て支援センターでの機能①などが主に該当するであろう。これにより、誕生から小学校就学、さらには、就学後の情報まで切れ目なく児童の情報を収集できる機能は、接続期カリキュラムの作成において有益な情報となり得ることが想定される。中でも、注目すべきは、図1の中央に示したように、対象とした児童館は市内7カ所の他児童館と連携する機会を有しており、施設長によれば、これにより市内児童の情報を共有し共に歩む体制が整えられているとのことであった。

翻って、児童の保護者に関する情報収集機能に注目すれば、イベントを通しての情報収集(例えば、児童センターでの機能①、児童クラブでの機能④、子育て支援センターでの機能①③④⑦等)直接相談

を通じた情報収集（児童センターの機能⑤⑥、児童クラブでの機能③、子育て支援センターでの機能②⑦）というように、直接的・間接的にも情報収集の機能を持ち合わせていることが分かる。

（2）イベントの実施機能

図1からも分かるように、対象とした児童館は児童を対象に様々なイベントや行事を開催しており、その方面での実施能力に長けていると言えよう。この能力は、「接続期カリキュラム」を作成する際、とりわけ、「スタートカリキュラム」作成時に、生活科を中核に他教科との合科的で関連的な指導方法を検討する際に有益な情報を提供でき得ると考える。中でも、「【生活編】小学校学習指導要領解説」（文部科学省, 2017）においても記載されているように、生活科では到達目標に達する方法の1つとして「遊び」の採用が多く見受けられる。この点を鑑みれば、スタートカリキュラム作成時においてもその内容を深めていく際に、児童館職員が有する経験知を背景にした児童観や遊び観は、スタートカリキュラムの内容に深みと広がりをもたらすことが考えられる。

（3）情報接続・発信機能

対象とした児童館では、図1の児童クラブでの機能②に示されているように、年2回の学校との連絡会をはじめ、保育施設や家族との連携の機会が設けられており、このような機会を活用し、「接続期カリキュラム」の作成に求められる情報が発信・共有ができるものとする。当然のことながら、発信する情報については、プライバシーの保護等、細心の倫理的配慮が求められよう。

以上のように、対象の児童館においては、「児童育成を中心とした事業」と「子育て支援を中心とした事業」の2機能を備えていることにより、「接続期カリキュラム」の主な対象者となる児童はもとよりその保護者に対しても、切れ目のない情報の収集が可能になっていることが示唆された。さらに、情報の発信においても、市内の児童館をはじめ、保育施設や小学校に至るまで、幅広い関係性を構築している点を踏まえれば、「接続期カリキュラム」の作成において貴重な情報を提供し得る地域資源として十分に機能することが考えられる。只、対象とした児童館は、市内に在住する児童の活用率は高いものの、すべての児童が活用しているという状況ではない。つまり、児童館非活用の児童の情報をいかに収集し権利を保障していくのかについては、更なる検討が必要になるであろう。

註

- 1) 「幼稚園・保育所・認定こども園・小学校」を意味する。
- 2) 今回の検索では、「接続期のカリキュラム」という表現も対象とした。
- 3) 丸囲みの数字は図1で示した数字と対応している。

引用・参考文献

- 有嶋誠 (2019) 幼稚園の「遊び」から小学校の「学び」への円滑な接続に関する一考察 – スタートカリキュラムを支える「学びやすい環境づくり」への提言 –. 宮崎学園短期大学紀要, 11 巻, 1-13.
- 藤谷智子 (2022) 保幼小連携から接続期カリキュラム創造への発展と課題 – 発達心理学の観点から –. 教育学研究論集, 17 巻, 23-31.
- 今野佑香・鈴木貴史 (2021) 幼小接続期における文字教育の現状 – アプローチカリキュラムにおける書字に着目して –. 帝京科学大学教育, 6 巻, 2 号, 57-67.
- 厚生労働省 (2021) 児童館ガイドラインに基づく 児童館実践事例集. 厚生労働省.
- 文部科学省 (2017) 【総則編】小学校学習指導要領 (平成 29 年告示) 解説. 文部科学省.
- 文部科学省 (2017) 【生活編】小学校学習指導要領 (平成 29 年告示) 解説. 文部科学省.
- 文部科学省国立教育政策研究所 (2015) スタートカリキュラムの編成の仕方・進め方が分かる スタートカリキュラムスタートブック. 教育課程研究センター.
- 田中裕子 (2020) 幼保小接続・連携を充実させるためのカリキュラム・マネジメント. 鈴鹿大学・鈴鹿大学短期大学部教職研究, 1 巻, 85-99.
- 渡辺牧 (2003) フィールドワークの可能性を求めて. 共栄学園短期大学研究紀要, 19, 1-12.

謝辞

本研究を遂行するに当たり、対象としました児童館の館長、及び、職員の方々には多くの情報を提供いただきました。厚く御礼申し上げます。

付記

本研究は JSPS 科研費 JP16K17371 の助成を受けたものです。